TRUSCO

平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年５月10日

上 場 会 社 名　　トラスコ中山株式会社　　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　　9830　　URL　http://www.trusco.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 中山　哲也
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経営管理本部長　(氏名) 藪野　忠久　　(TEL) 03-6435-6618

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月８日　　配当支払開始予定日　　平成24年５月21日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月12日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	129,912	12.5	8,369	52.7	8,315	54.6	3,933	36.9
23年３月期	115,477	16.4	5,479	46.3	5,378	46.7	2,874	78.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	119.27	―	5.1	8.7	6.4
23年３月期	87.15	―	3.9	5.9	4.7

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	97,459	78,541	80.6	2,381.46
23年３月期	92,857	75,723	81.5	2,295.98

(参考) 自己資本　24年３月期　78,541百万円　23年３月期　75,723百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	3,567	△3,195	△892	13,893
23年３月期	5,937	△8,674	△662	14,413

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	10.00	―	12.00	22.00	725	25.2	1.0
24年３月期	―	15.00	―	19.50	34.50	1,137	28.9	1.5
25年３月期(予想)		20.00		27.00	47.00		25.0	

(注)　24年3月期期末配当金の内訳　普通配当　15円00銭　特別配当　4円50銭

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	67,250	10.5	4,240	22.1	4,210	21.5	2,610	34.7	79.14
通　期	142,000	9.3	10,400	24.3	10,300	23.9	6,200	57.6	187.99

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	33,004,372 株	23年３月期	33,004,372 株
②　期末自己株式数	24年３月期	24,178 株	23年３月期	23,340 株
③　期中平均株式数	24年３月期	32,980,690 株	23年３月期	32,981,579 株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。

よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績予想に与え得る要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、３ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析③次事業年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（３）利益配分に関する基本方針及び当事業年度・次事業年度の配当・・・５
（４）事業等のリスク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

２．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

（１）会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（２）目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（３）中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（４）会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

３．財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
（４）キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
（６）重要な会計方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
（７）追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
（８）財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20

４．補足情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

（１）経営管理上重要な指標の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
（２）生産、受注及び販売の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

５．その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

（１）環境配慮型企業としての取組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
（２）発行体格付・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34

※　当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

１．経　営　成　績

（１）経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

	金　額	前事業年度増減率
売　上　高	129,912 百万円	12.5%
営 業 利 益	8,369 百万円	52.7%
経 常 利 益	8,315 百万円	54.6%
当期純利益	3,933 百万円	36.9%

当事業年度（平成 23 年４月１日～平成 24 年３月 31 日）における我が国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や欧州の債務危機を背景とした金融不安、タイの大洪水による生産活動の停止や長期化した円相場の高止まりなど、企業活動全体を揺るがす様々な試練に直面してきました。しかしながら、東日本大震災の被災地域における復旧活動に伴う需要の全国への広がり及び北米地域の緩やかな景気回復に伴う需要の増加並びに横ばい基調を続けている東南アジアを中心とした新興国の需要にも支えられ、景気は足踏み状態から抜け出し、緩やかな持ち直し傾向で推移しました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、設備稼働率の向上を妨げる原油などの資源価格の上昇や、電力供給不足がもたらす計画停電などの懸念は依然として残るものの、サプライチェーンの立て直しにより、自動車産業を中心とした国内生産活動の好転及び震災からの復旧活動に関わる業種における需要の増加が見られ、建築、建設関連といった屋外作業現場においても、建設投資及び建築需要は緩やかな回復傾向で推移しました。

このような環境下で当社は、プライベート・ブランド商品の積極的な開発、取扱アイテムの拡充によるオレンジブック掲載アイテムの増加、戦略的な在庫アイテムの増強による商品供給力の強化、取引拡大が十分に見込める既存販売店との取組み強化によるシェア拡大を目的とした「温故知新」活動、輸出や通販ルート等の新しい販売ルートの開拓、電子商取引システムの浸透による利便性の向上など、お客様のニーズにお応えしモノづくりの現場のお役に立つ営業活動を展開しました。

その結果、当事業年度の売上高は 1,299 億 12 百万円（前事業年度比 12.5%増）となりました。

利益面につきましては、震災復旧需要として顕著な伸びを示した発電機など利益率の低いナショナル・ブランド商品の受注が旺盛であったことなどから、全体の売上高に占めるプライベート・ブランド商品の割合が 0.4%低下しました。しかしながら、利益率の高い保護具及び安全用品の売上高の伸長が見られたため、売上総利益率は前事業年度と同様の 20.4%となり、売上総利益は 29 億 48 百万円増加の 265 億４百万円（前事業年度比 12.5%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、業績の回復に伴う商品出荷量の増加による運賃及び荷造費の増加、平成18年11月に導入した基幹システム及び物流システムの耐用年数の終了に伴う減価償却費の減少等の影響により、181億34百万円（前事業年度比0.3%増）となりました。

以上の結果により、営業利益は 83 億 69 百万円（前事業年度比 52.7%増）、経常利

益は 83 億 15 百万円（前事業年度比 54.6%増）となり、新名古屋支店建設用地（名古屋市中村区）の既存建物解体による固定資産除却損等を計上した影響により、当期純利益は39 億 33 百万円（前事業年度比 36.9%増）となりました。

②ルート別売上高の状況

事業年度 / ルート別	前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）		当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリールート	105,003	90.9	118,508	91.2	12.9
ホームセンタールート	10,295	8.9	10,961	8.4	6.5
その他	178	0.2	442	0.4	148.2
合計	115,477	100.0	129,912	100.0	12.5

1）ファクトリールート（製造業、建設関連業等向け卸売）

国内製造業における生産活動が、製造業全体の牽引役である自動車産業に加え、スマートフォン関連の電気機器や化学などの素材産業を中心に緩やかな回復傾向で推移する中、当社に優位性のある少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実にお応えし、当社のオリジナリティを高めるため、プライベート・ブランド商品の積極的な開発や取扱アイテムの拡充によるオレンジブック掲載アイテムの増加に加え、戦略的な在庫アイテムの増強による商品供給力の強化、利便性の向上を目的とした電子商取引システムの浸透、既存販売店のシェア拡大を目的とした「温故知新」活動などに取り組みました。さらに、東日本大震災の被災地域における復旧活動に伴う需要の増加が見られる中、東北地方の復旧活動のお役に立てるよう、被災地域の支店に対して増員を実施するなど、支援体制の強化に努めてきました。

2）ホームセンタールート（ホームセンター向け販売）

東日本大震災の被災地域における復旧活動に伴う底堅い需要もあり、建設投資及び建築需要が緩やかな回復傾向で推移する中、当社のオリジナリティを高め、モノづくり現場のお役に立つことを目的としてプライベート・ブランド商品の提案やホームセンタールート向け商品開発の試みに加え、屋外の過酷な作業環境にも耐えられるプロ向けの工事用品や作業用品及びハンドツールの販売を中心とした積極的な営業活動の強化に努めました。

③次事業年度の見通し

次事業年度における当社の事業環境は、東日本大震災の被災地域における本格的な復旧活動に伴う需要の増加に加え、自動車産業を牽引役として一般機械や化学、電気機器といった業種を中心とした国内生産活動の好転が見込まれるなど、持ち直しつつある設備投資による内需主導の生産活動が比較的活発に続くものと思われます。また、北米地域における緩やかな景気回復や東アジア地域における底堅い需要にも支えられ、輸出型企業による生産活動も徐々に拡大するものと見込んでいます。一方、長引く欧州の債務危機を背景とした金融不安の影響や原油などの資源価格の上昇、電力供給不足がもたらす計画停電など、依然として下押しリスクを抱える先の見通しにくい景況

になるものと思われます。

このような環境下において当社は、強固な財務基盤を背景に、お客様のお役に立つ施策を中長期的な視点に立って着実に実施してまいります。今後もモノづくり現場におけるユーザーニーズに的確にお応えすることで、売上高を確保し、コスト削減と当社のオリジナリティを高める施策を実施することで、利益率の向上を図ってまいります。

次事業年度の業績につきましては、売上高 1,420 億円、営業利益 104 億円、経常利益 103 億円、当期純利益 62 億円を予想しています。

事業年度 ルート別	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		次事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリールート	118,508	91.2	128,200	90.3	8.2
ホームセンタールート	10,961	8.4	12,500	8.8	14.0
その他	442	0.4	1,300	0.9	193.8
合計	129,912	100.0	142,000	100.0	9.3

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

・総資産　　97,459百万円（前事業年度末比5.0%増）
・自己資本　　78,541百万円（前事業年度末比3.7%増）
・自己資本比率　　80.6%（前事業年度末比0.9%減）

（資産）

当事業年度末における資産合計の残高は、前事業年度末に比べ46億１百万円増加の974億59百万円（前事業年度末比5.0%増）となりました。これは主に、売掛金が26億75百万円、商品が23億円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

当事業年度末における負債合計の残高は、前事業年度末に比べ17億84百万円増加の189億18百万円（前事業年度末比10.4%増）となりました。これは主に、買掛金が７億59百万円、未払法人税等が７億81百万円それぞれ増加したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計の残高は、前事業年度末に比べ28億17百万円増加の785億41百万円（前事業年度末比3.7%増）となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益39億33百万円の計上により増加し、期末配当金及び中間配当金８億90百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の81.5%から80.6%となり、前事業年度末に比べ0.9%の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益74億82百万円、減価償

却費21億４百万円、仕入債務の増加７億59百万円の収入に対し、売上債権の増加26億74百万円、たな卸資産の増加23億１百万円、法人税等の支払額26億16百万円の支出が主な要因となり、35億67百万円の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、物流センター及び支店の用地取得並びに社屋建設における有形固定資産の取得による支出28億27百万円、基幹システムのバージョンアップ及び新物流システム構築のための無形固定資産の取得による支出８億28百万円、有形固定資産（遊休不動産）の売却による収入５億75百万円が主な要因となり、31億95百万円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の利益配当と当事業年度の中間配当金の支払額８億90百万円が主な要因となり、８億92百万円の支出超過となりました。

以上の結果、当事業年度の現金及び現金同等物期末残高は前事業年度末に比べ５億 20 百万円減少の 138 億 93 百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	79.9	84.8	82.9	81.5	80.6
時価ベースの自己資本比率（%）	57.5	45.3	55.0	53.0	57.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数にて算出しています。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債がないため記載していません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当事業年度・次事業年度の配当

当社は、株主利益の最大化を重要な政策と位置付け、将来の事業計画、業績及び財務状況など総合的な判断により内部留保及び利益配分を決定しています。内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべくサービス体制を強化し、さらに競争力を高めるための施策に有効投資することを目的としています。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実と剰余金処分の公明性を持たせるため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、以下のとおり業績に連動した配当を行うこととしています。

【配当金計算基準】

１株当たり当期（四半期）純利益	年間（中間）配当金
80（40）円を上回る場合	１株当たり当期（四半期）純利益×25%
80（40）円を下回る場合	20（10）円

（注）１．（ ）内は第２四半期累計期間の計算基準です。

２．計算上の銭単位端数については 50 銭刻みで繰上げます。

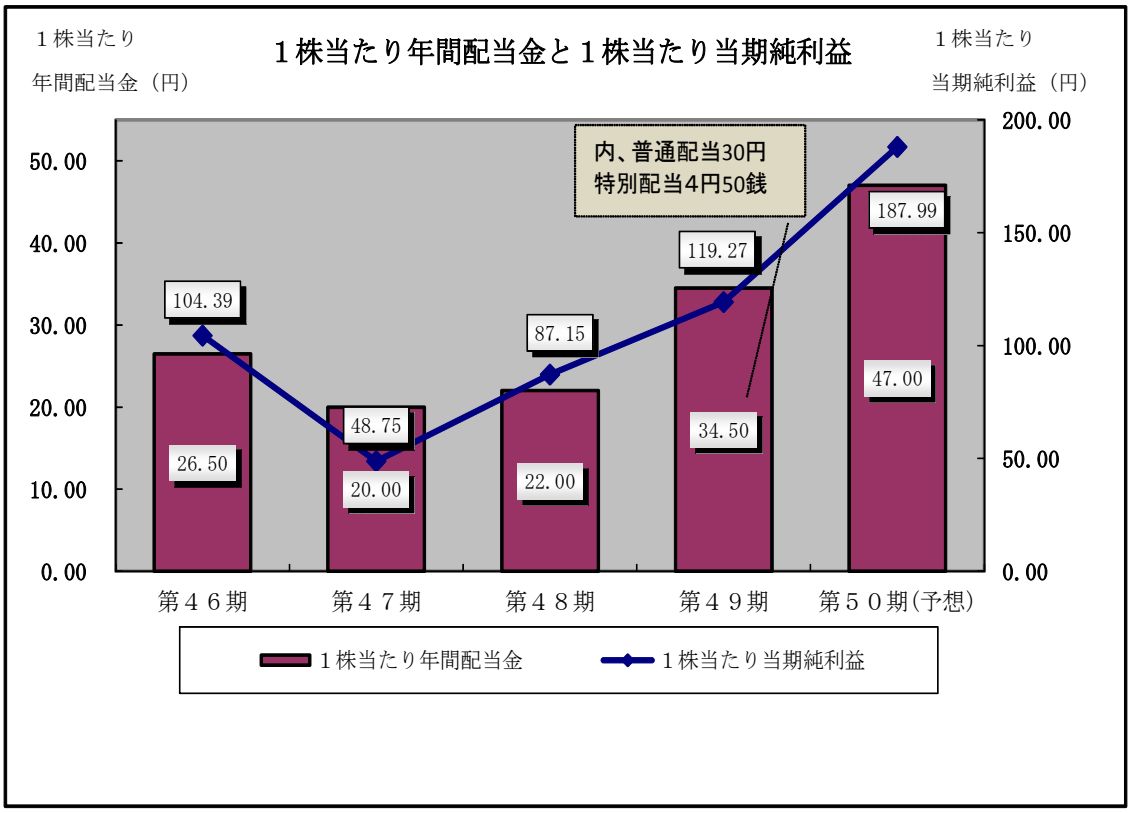
１～49 銭→50 銭、51～99 銭→１円

当事業年度の配当金につきましては、１株当たり当期純利益が119円27銭となったため、上記配当金計算基準により年間配当金が30円となりますが、平成24年１月31日に公表しましたとおり、新名古屋支店建設用地の既存建物解体による固定資産除去損５億90百万円の計上に対して、利益配当金への影響が大きいと判断し、４円50銭の特別配当を実施しますので、年間配当金は合わせて34円50銭となりました。中間配当金15円を既に実施していますので、期末配当金は19円50銭と決定し、５月21日を支払開始日としました。

なお、次事業年度は３ページの「③次事業年度の見通し」に記載のとおり、当期純利益を62億円と予想していますので、１株当たり当期純利益は187円99銭となり、配当金につきましては年間47円を予定しています。

今後とも株主の皆様のご期待に沿うよう株主還元に努めてまいります。

【参　考】



（４）事業等のリスク

①プライベート・ブランド商品の品質について

当社のプライベート・ブランド商品は、国内外の有力メーカーを中心にＯＥＭ（Original Equipment Manufacturing）による委託生産を行っています。新商品開発及び販売を行う場合、予期せぬ不具合商品の発生によりプライベート・ブランド商品の安心・安全・信頼が害され信用を失うこととなります。また、何らかの事故が発生した場合、その後速やかに適切な対応を取らなかった場合にも大きな信用失墜につながり、その結果、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②システム障害の発生について

当社は事業分野全般において、高度なＩＴに依存しており、予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピューター・ウイルスによる障害が生じ、かつその復旧に想定以上の時間を要した場合、当社システム連携業務の停止や使用不能による事業への悪影響だけでなく、個人や取引先情報の流出等、大きな信用失墜及び機会損失につながり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害の発生について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、社屋の損壊、本社機能をはじめ物流機能及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、商品の販売に支障を来し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④事業環境及び競合について

当社はオリジナル総合カタログ「オレンジブック」を媒体に市場のニーズに応え、モノづくり現場で必要とされる在庫アイテムを豊富に保有する物流センター、地域のニーズに見合った商品在庫を保有する支店を全国に分散配備し、即納を可能とすることで市場での優位性を確保しています。今後、国内製造業の事業活動において、予期せぬ景気変動、操業休止、減産等や当社の優位性を上回るような競合企業の出現等の事業環境の変化により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．経　営　方　針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「がんばれ！！日本のモノづくり」を企業メッセージとして掲げ、国内の製造業や建設・建築現場等の幅広いモノづくり現場で必要とされる工具、作業用品、作業用消耗品、機器類等からなる“**PRO TOOL**”を取り扱う卸売業として、付加価値の高いサービスを提供し続け、モノづくり現場のお役に立つことを経営の基本方針としています。

日本のモノづくり現場では、多様化する生産活動における効率性重視の観点から、「必要な時に」「必要なモノを」「必要なだけ」のユーザーニーズを抱えています。当社はこのビジネスフィールドにおける需要に的確にお応えするため、取扱アイテムの拡充や付加価値の高い物流システム及び情報システムを構築・強化することで、受注から納品までのリードタイムの短縮を実現し、販売店様、仕入先様とともに“プロツールカンパニー”としてモノづくり現場に貢献できる企業を目指し存在価値の向上に努めています。

また、日本のモノづくりを下支えする事業を通して社会的貢献を果たすとともに、法令遵守、地球環境への配慮、品質管理の向上等を実践し、幅広いステークホルダーの皆様に支持される企業価値の創出を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、中期的な業績見込みにおける売上高、プライベート・ブランド商品売上高及び経常利益を経営における重要な指標と位置付けています。いずれの指標につきま

しても、在庫出荷率、自動受注率、誤配率、プライベート・ブランド商品のクレーム発生率等を可視化し、顧客満足度の向上を目指すことが、業績の拡大につながり、これらの経営指標の目標を達成できるものと考えています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

現行の中期経営計画の最終年度である平成26年３月期に予定していた目標売上高を１期前倒しし、次事業年度である平成25年３月期に、これまでの過去最高売上高である1,344億円、経常利益93億円を更新するべく、事業展開を加速してまいります。

モノづくり現場で必要とされる“**PRO TOOL**”の取り扱いを貪欲に拡充し、多様化するお客様のニーズに的確にお応えして即納サービスを充実し続けることで他社との差別化を図り、存在価値を高めることにより「縁ある人々の幸福を実現する」との企業理念の下、お客様のお役に立てるようオリジナリティあふれる取組みを実施してまいります。

【業績予想】

	第50期 （平成25年3月期）	第51期 （平成26年3月期）	第52期 （平成27年3月期）
売　上　高（百万円）	142,000	151,000	160,000
営 業 利 益（百万円）	10,400	11,600	12,600
経 常 利 益（百万円）	10,300	11,500	12,500
当期純利益（百万円）	6,200	7,130	7,750
１株当たり配当金	47円	54円50銭	59円
ＰＢ商品売上高（百万円）	28,500	30,400	32,100

（４）会社の対処すべき課題

①プライベート・ブランド商品のブランド力向上

機能性及び品質の向上並びに市場ニーズを捉えたオリジナリティあふれる商品開発による商品アイテムの拡充や積極的な販売活動と知名度向上への取組みにより、市場認知度の高い商品ブランドに成長させていきます。

②取扱商品の拡充による情報提供の充実

当社の取扱商品である工場用副資材の商品アイテムは膨大であり、市場では少量多品種・多頻度のニーズがあります。当社は積極的に取扱アイテムを拡充することにより、カタログ等の商品検索ツールにおいて提供可能となる商品情報を増やし、お客様の利便性向上や商品調達コストの軽減に努めてまいります。また、当社で蓄積している商品情報データベースに格納されている様々なデータの整備を進め、インターネットによる商品検索サイト「オレンジブック．Ｃｏｍ」に公開していくことで、常に新鮮な情報をお客様にお届けできるよう取り組んでまいります。

③物流システム機能の高度化

在庫アイテムを積極的に拡充していく中で、過剰在庫の抑制と欠品の防止を目的に、当社独自の在庫管理システムを導入しています。このシステムの精度を高めていくことにより、在庫の適正化及び機会損失の防止を図ります。また、自社便による配送サービスに加え、通販ビジネスの拡大に伴い増大している路線便を利用した出荷業務に対してもスムーズに対処していくため、物流システムの改修を実施するなど、物流機

能を更に強化します。

④新しい販売ルートの拡大

従来の販売ルートに加え、製造業だけでなく非製造業も含め“**PRO TOOL**”の需要が見込める業種において、カタログやインターネット等のメディアを媒体とした販売を主体とする企業への取組みや新規取引口座の開拓活動を強化し、新たな販売ルートの拡大に努めます。

３．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,413	13,893
売掛金	16,695	19,371
商品	16,058	18,359
前払費用	202	217
繰延税金資産	878	842
未収収益	0	1
短期貸付金	1	1
その他	85	177
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	48,322	52,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,914	26,781
減価償却累計額	△10,014	△10,577
建物（純額）	16,900	16,203
構築物	1,326	1,341
減価償却累計額	△774	△851
構築物（純額）	551	490
機械及び装置	307	334
減価償却累計額	△155	△189
機械及び装置（純額）	151	145
車両運搬具	869	863
減価償却累計額	△811	△808
車両運搬具（純額）	57	54
工具、器具及び備品	2,979	2,935
減価償却累計額	△2,426	△2,462
工具、器具及び備品（純額）	552	472
土地	※ 23,164	※ 23,931
建設仮勘定	128	301
有形固定資産合計	41,507	41,600
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウエア	988	524
ソフトウエア仮勘定	19	580
施設利用権	16	19
無形固定資産合計	1,025	1,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	949	952
関係会社株式	238	313
出資金	26	26
従業員に対する長期貸付金	1	0
破産更生債権等	26	22
長期前払費用	46	51
繰延税金資産	341	282
再評価に係る繰延税金資産	※ 118	―
差入保証金	248	227
その他	61	61
貸倒引当金	△57	△52
投資その他の資産合計	2,001	1,884
固定資産合計	44,534	44,610
資産合計	92,857	97,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,838	11,598
未払金	1,865	1,865
未払費用	146	142
未払法人税等	1,533	2,314
未払消費税等	201	140
預り金	25	66
賞与引当金	767	742
その他	21	19
流動負債合計	15,400	16,889
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	―	※ 219
長期預り保証金	1,566	1,643
役員退職慰労引当金	166	166
固定負債合計	1,732	2,029
負債合計	17,133	18,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金		
資本準備金	4,709	4,709
資本剰余金合計	4,709	4,709
利益剰余金		
利益準備金	1,255	1,255
その他利益剰余金		
配当平均積立金	4,210	4,210
買換資産圧縮積立金	136	175
別途積立金	57,610	59,610
繰越利益剰余金	3,858	4,749
利益剰余金合計	67,070	70,000
自己株式	△43	△44
株主資本合計	76,759	79,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	103
土地再評価差額金	※ △1,102	※ △1,250
評価・換算差額等合計	△1,035	△1,146
純資産合計	75,723	78,541
負債純資産合計	92,857	97,459

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
売上高	115,477	129,912
売上原価		
商品期首たな卸高	16,225	16,058
当期商品仕入高	91,754	105,709
合計	107,980	121,767
商品期末たな卸高	16,058	18,359
売上原価合計	※1 91,922	※1 103,408
売上総利益	23,555	26,504
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,363	2,538
販売促進費	259	208
役員報酬	255	328
給料及び賞与	6,929	7,016
賞与引当金繰入額	767	742
福利厚生費	1,186	1,289
通信費	348	310
減価償却費	2,461	2,050
借地借家料	444	467
支払手数料	831	995
その他	2,227	2,187
販売費及び一般管理費合計	18,075	18,134
営業利益	5,479	8,369
営業外収益		
受取利息	2	2
有価証券利息	7	3
受取配当金	10	12
仕入割引	1,011	1,167
不動産賃貸料	188	182
その他	37	45
営業外収益合計	1,259	1,413
営業外費用		
売上割引	1,214	1,324
賃貸収入原価	80	107
その他	65	35
営業外費用合計	1,360	1,467
経常利益	5,378	8,315

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除却損	※3 39	※3 639
固定資産売却損	※4 46	※4 72
減損損失	※5 144	※5 22
災害による損失	※6 99	※6 49
投資有価証券評価損	8	57
貸倒引当金繰入額	0	－
特別損失合計	338	841
税引前当期純利益	5,039	7,482
法人税、住民税及び事業税	2,294	3,388
法人税等調整額	△128	159
法人税等合計	2,165	3,548
当期純利益	2,874	3,933

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,022	5,022
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,022	5,022
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,709	4,709
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,709	4,709
資本剰余金合計		
当期首残高	4,709	4,709
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,709	4,709
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,255	1,255
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,255	1,255
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	4,210	4,210
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,210	4,210
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	116	136
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	20	41
買換資産圧縮積立金の取崩	△1	△2
当期変動額合計	19	38
当期末残高	136	175
別途積立金		
当期首残高	56,510	57,610
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	2,000
当期変動額合計	1,100	2,000
当期末残高	57,610	59,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,777	3,858
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△890
土地再評価差額金の取崩	△13	△113
買換資産圧縮積立金の積立	△20	△41
買換資産圧縮積立金の取崩	1	2
別途積立金の積立	△1,100	△2,000
当期純利益	2,874	3,933
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	1,081	890
当期末残高	3,858	4,749
利益剰余金合計		
当期首残高	64,869	67,070
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△890
土地再評価差額金の取崩	△13	△113
買換資産圧縮積立金の積立	－	－
買換資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	2,874	3,933
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,201	2,929
当期末残高	67,070	70,000
自己株式		
当期首残高	△42	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△43	△44
株主資本合計		
当期首残高	74,559	76,759
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△890
土地再評価差額金の取崩	△13	△113
当期純利益	2,874	3,933
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,199	2,928
当期末残高	76,759	79,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	36
当期変動額合計	△44	36
当期末残高	67	103
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,116	△1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△147
当期変動額合計	13	△147
当期末残高	△1,102	△1,250
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,004	△1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	△111
当期変動額合計	△30	△111
当期末残高	△1,035	△1,146
純資産合計		
当期首残高	73,554	75,723
当期変動額		
剰余金の配当	△659	△890
土地再評価差額金の取崩	△13	△113
当期純利益	2,874	3,933
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	△111
当期変動額合計	2,169	2,817
当期末残高	75,723	78,541

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,039	7,482
減価償却費	2,506	2,104
貸倒引当金の増減額（△は減少）	25	1
受取利息及び受取配当金	△21	△18
有形固定資産除売却損益（△は益）	78	688
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	8	57
減損損失	144	22
災害損失	99	49
売上債権の増減額（△は増加）	△1,593	△2,674
たな卸資産の増減額（△は増加）	138	△2,301
仕入債務の増減額（△は減少）	998	759
未払消費税等の増減額（△は減少）	△65	△61
その他	515	120
小計	7,875	6,230
利息及び配当金の受取額	26	17
法人税等の支払額	△1,893	△2,616
災害損失の支払額	△70	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,937	3,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,593	△2,827
有形固定資産の売却による収入	297	575
無形固定資産の取得による支出	△142	△828
投資有価証券の取得による支出	△45	△112
投資有価証券の償還による収入	－	100
関係会社株式の取得による支出	△139	△75
その他	△49	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,674	△3,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△660	△890
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662	△892
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,398	△520
現金及び現金同等物の期首残高	17,812	14,413
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,413	※ 13,893

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……総平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

……定率法

ただし、平成10年４月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	２～12年
車両運搬具	４～６年
工具、器具及び備品	３～６年

b. 無形固定資産

……定額法

ただし、自社使用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

c. 長期前払費用

……定額法

④引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

c. 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金の旧内規に基づく平成16年３月31日現在の要支給額を計上しています。

なお、平成16年３月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

⑤キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来するまたは、解約する予定である流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

⑥消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

（７）追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しています。

（８）財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※土地の再評価

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第４号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成14年３月31日

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち、賃貸等不動産に該当するもの)	△1,816百万円 (△159百万円)	△1,728百万円 (△71百万円)

(損益計算書関係)

※１．通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上原価	△8百万円	△7百万円

※２．固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
建物	―	66百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
土地	―	△58百万円
計	0百万円	8百万円

当事業年度の建物・土地の売却については、建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益に計上しています。

※３．固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
建物	25百万円	606百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	6百万円	16百万円
ソフトウエア	6百万円	16百万円
計	39百万円	639百万円

※４．固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
建物	△60百万円	―
車両運搬具	―	0百万円
土地	106百万円	72百万円
計	46百万円	72百万円

前事業年度の建物・土地の売却については、建物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物部分については売却益、土地部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却損に計上しています。

※５．減損損失の内容は、次のとおりです。

当社は、管理会計上の事業所をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としています。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っています。

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸資産	土地 建物 その他	旧豊橋支店 (愛知県豊橋市)	土地　94 建物　34 その他　1
遊休資産(売却予定)	土地 建物 その他	旧宇都宮支店 (栃木県河内郡)	土地　11 建物　2 その他　0
計			144

豊橋支店の旧社屋は賃貸資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。また、宇都宮支店の旧社屋は移転のため遊休となり使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該減少額144百万円は、減損損失として特別損失に計上しています。

当資産グループの回収可能価額は、賃貸資産については現状の賃貸額による現在価値を測定し、使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローを1.5％で割り引いて算出しています。また、遊休資産については正味売却可能価額により測定し、売却予定価額等により評価しています。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産(売却予定)	土地 建物 その他	旧千葉支店 (千葉県市原市)	土地　19 建物　2 その他　0
計			22

千葉支店の旧社屋が移転のため遊休となり使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。当該減少額22百万円は、減損損失として特別損失に計上しています。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却可能価額により測定し、売却予定価額等により評価しています。

※６．災害による損失の内容は、次のとおりです。

平成23年３月11日に発生しました「東日本大震災」によるものであり、災害による損失として計上した主な内容は次のとおりです。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
修繕費	―	40百万円
義援金及び見舞金	80百万円	2百万円
救援物資等	9百万円	2百万円
その他	10百万円	4百万円
計	99百万円	49百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	―	―	33,004,372

②自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,406	1,166	232	23,340

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加　1,166株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　232株

③配当に関する事項

a．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年５月７日 取締役会	普通株式	329	10.0	平成22年３月31日	平成22年５月24日
平成22年11月４日 取締役会	普通株式	329	10.0	平成22年９月30日	平成22年11月22日

b．基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	395	12.0	平成23年３月31日	平成23年５月23日

(注)　定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,004,372	―	―	33,004,372

②自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,340	1,383	545	24,178

(変動事由の概要)

増加数は、次のとおりです。

単元未満株式の買取請求による増加　　1,383株

減少数は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少　　545株

③配当に関する事項

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月９日取締役会	普通株式	395	12.0	平成23年３月31日	平成23年５月23日
平成23年11月２日取締役会	普通株式	494	15.0	平成23年９月30日	平成23年11月21日

b. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	643	19.5	平成24年３月31日	平成24年５月21日

(注) 定款第37条の定めによる取締役会決議に基づく配当です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しています。

(有価証券関係)

①その他有価証券

前事業年度(平成23年３月31日)

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	393	227	166
	債券	100	100	0
	その他	48	39	8
	小計	543	367	175
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	113	126	△13
	債券	281	331	△50
	その他	―	―	―
	小計	394	458	△63
合計		938	825	112

当事業年度(平成24年３月31日)

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	460	276	184
	債券	145	140	4
	その他	48	39	8
	小計	654	456	197
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	69	90	△21
	債券	217	233	△15
	その他	―	―	―
	小計	286	323	△37
合計		940	780	160

②事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

③減損処理を行った有価証券

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には、過去６ヶ月間で一度も時価が取得原価の70%以上にならなかった場合に減損処理を行っています。

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

投資有価証券について８百万円(その他有価証券で時価がある株式８百万円)減損処理を行っています。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

投資有価証券について57百万円(その他有価証券で時価がある債券57百万円)減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を利用していません。なお、デリバティブの組込まれた債券への投資を一部行っていますが、いずれもデリバティブとしての区分処理が不要なものです。

以上により、開示対象となるものはありません。

（税効果会計関係）

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	119百万円	165百万円
賞与引当金	310百万円	280百万円
未払金	185百万円	154百万円
その他	263百万円	241百万円
繰延税金資産計	878百万円	842百万円
繰延税金資産の純額	878百万円	842百万円
固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	67百万円	59百万円
減損損失	350百万円	310百万円
その他	129百万円	352百万円
繰延税金資産小計	546百万円	722百万円
評価性引当額	△67百万円	△268百万円
繰延税金資産合計	479百万円	453百万円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△92百万円	△98百万円
その他有価証券評価差額金	△45百万円	△54百万円
その他	－	△18百万円
繰延税金負債計	△137百万円	△171百万円
繰延税金資産の純額	341百万円	282百万円

②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	1.9%	1.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	1.3%
評価性引当額	―	3.2%
その他	△0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	47.4%

③法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成25年３月31日までのものは37.8%、平成25年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.0%、平成27年４月１日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が96百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が104百万円、その他有価証券評価差額金が７百万円、それぞれ増加しています。

なお、平成24年４月１日から３年間の税率が37.8%と38.0%に分かれているのは、平成25年度に東京都港区へ本社機能の移転を予定しているためです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」及びホームセンター向け販売の「ホームセンタールート」の２つのルートを報告セグメントとしています。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載とほぼ同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値です。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)３	財務諸表計上額(注)４
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	105,003	10,295	115,299	178	115,477	－	115,477
セグメント利益(注)２	5,753	△241	5,512	△8	5,503	△125	5,378
セグメント資産	55,932	3,630	59,562	14	59,577	33,279	92,857
その他の項目							
減価償却費	2,131	231	2,363	0	2,363	97	2,461
受取利息	0	0	0	－	0	2	2
有形・無形固定資産の増加額	1,095	6	1,102	0	1,102	7,948	9,050

（注）１．「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

２．「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

３．調整額は、以下のとおりです。

（１）「セグメント利益」の調整額△125百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

（２）「セグメント資産」の調整額33,279百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金14,413百万円、土地・建物等12,689百万円、その他投資等2,035百万円が含まれています。

（３）「有形・無形固定資産の増加額」の調整額7,948百万円は、平成23年３月31日現在事業の用に供していない東京本社用地、名古屋支店(カネボウビル)、プラネット大阪用地、広島支店用地等の購入価額が含まれています。

４．「セグメント利益」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）３	財務諸表計上額（注）４
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	118,508	10,961	129,470	442	129,912	－	129,912
セグメント利益(注)２	8,277	7	8,284	60	8,345	△29	8,315
セグメント資産	59,938	5,160	65,099	90	65,189	32,269	97,459
その他の項目							
減価償却費	1,895	154	2,050	0	2,050	－	2,050
受取利息	－	－	－	－	－	2	2
有形・無形固定資産の増加額	894	2	896	－	896	2,586	3,482

（注）１．「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

２．「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

３．調整額は、以下のとおりです。

（１）「セグメント利益」の調整額△29百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

（２）「セグメント資産」の調整額32,269百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金13,893百万円、土地・建物等13,715百万円、その他投資等1,795百万円が含まれています。

（３）「有形・無形固定資産の増加額」の調整額2,586百万円は、平成24年３月31日現在事業の用に供されていない新東京本社隔地住宅用地、静岡支店用地、プラネット南大阪用地等の購入価額が含まれています。

４．「セグメント利益」は、損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【関連情報】

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

①製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高	金額
作業用品	23,738
ハンドツール	20,010
環境安全用品	14,774
物流保管用品	14,438
工事用品	11,694
その他	30,821
合計	115,477

②地域ごとの情報

a. 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

b. 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

①製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

外部顧客への売上高	金額
作業用品	25,526
ハンドツール	22,205
環境安全用品	17,425
物流保管用品	15,999
工事用品	14,448
その他	34,307
合計	129,912

②地域ごとの情報

a. 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

b. 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計		
減損損失	－	－	－	144	144

（注）「その他」の数字は、賃貸等不動産にかかるものです。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)	合計
	ファクトリールート	ファクトリールート	計		
減損損失	－	－	－	22	22

（注）「その他」の数字は、賃貸等不動産にかかるものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性がないため、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	2,295円98銭	2,381円46銭
１株当たり当期純利益金額	87円15銭	119円27銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	2,874	3,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,874	3,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,981	32,980

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	75,723	78,541
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,723	78,541
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	32,981	32,980

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．補　足　情　報

（１）経営管理上重要な指標の推移

	第47期 （平成22年３月期）	第48期 （平成23年３月期）	第49期 （平成24年３月期）
売　上　高（百万円）	99,201	115,477	129,912
うちＰＢ商品売上高（百万円）	20,389	23,211	25,593
営 業 利 益（百万円）	3,745	5,479	8,369
経 常 利 益（百万円）	3,665	5,378	8,315
当期純利益（百万円）	1,607	2,874	3,933
１株当たり（当期）純利益	48円75銭	87 円 15 銭	119 円 27 銭
総　資　産（百万円）	88,687	92,857	97,459
純　資　産（百万円）	73,554	75,723	78,541
１株当たり純資産額	2,230円15銭	2,295円98銭	2,381円46銭

（２）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

該当事項はありません。

②仕入実績

（商品分類別仕入高の状況）

事業年度 商品分類別	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
	金　　額	前事業年度比
	百万円	%
作 業 用 品	20,262	7.7
ハンドツール	18,428	14.4
環境安全用品	14,056	24.7
物流保管用品	12,645	11.4
工 事 用 品	11,860	27.5
生産加工用品	10,134	17.6
オフィス住設用品	7,890	13.9
切 削 工 具	5,176	12.5
研究管理用品	4,124	9.9
そ　の　他	1,129	11.6
合　　計	105,709	15.2

（注）当事業年度における仕入高の大きい順に表示しています。

③販売実績

（商品分類別売上高の状況）

事業年度 / 商品分類別	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
	金額	前事業年度比
	百万円	%
作業用品	25,526	7.5
ハンドツール	22,205	11.0
環境安全用品	17,425	17.9
物流保管用品	15,999	10.8
工事用品	14,448	23.6
生産加工用品	11,687	15.2
オフィス住設用品	9,927	12.7
切削工具	6,206	6.1
研究管理用品	5,189	8.1
その他	1,295	6.9
合計	129,912	12.5

（注）当事業年度における売上高の大きい順に表示しています。

【参考情報】

（ブロック別売上高の状況）

事業年度 / ブロック別	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
	金額	前事業年度比
	百万円	%
北海道・東北ブロック	13,346	28.5
北関東ブロック	13,868	13.7
首都圏ブロック	25,827	13.1
信州・北陸ブロック	5,729	10.8
東海ブロック	20,785	10.5
近畿ブロック	25,137	9.3
中国・四国ブロック	12,086	6.3
九州ブロック	11,263	5.7
その他	1,867	77.1
合計	129,912	12.5

（ルート別売上高の詳細）

事業年度 / ルート別	当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
	金額	構成比
	百万円	%
ファクトリールート	118,508	91.2
機械工具商	66,540	51.2
溶接材料商	15,243	11.7
その他の製造業関連	17,140	13.2
建設関連	19,584	15.1
ホームセンタールート	10,961	8.4
その他	442	0.4
合計	129,912	100.0

（注）営業体制の強化を図るため、東日本、西日本のエリアに分けて管掌してきたファクトリー営業部を、当事業年度より東部、中部、西部の３つのエリアに細分化いたしました。そのため南関東ブロック、中部ブロック、関西ブロックを廃止し、首都圏ブロック、信州・北陸ブロック、東海ブロック、近畿ブロックへ再編しています。

（事業所の開設、移転等の状況）

	区分	名　　称	
当事業年度	開設	ＨＣ東京支店	
	移転	山形支店	上田支店
		千葉支店	甲府支店
		南大阪支店	八王子支店
		広島支店	
次事業年度	開設	ｅコマース支店	通販支店
	統合	千葉北支店（千葉支店に統合）	横浜支店（川崎支店に統合）
		横浜北支店（川崎支店に統合）	栗東支店（竜王支店に統合）
	移転	つくば支店（旧土浦支店）	

５．そ　の　他

（１）環境配慮型企業としての取組み

製造業における環境改善活動の広がりは副資材調達の分野にも波及し、環境に配慮した商品の納入が供給サイドにも求められています。当社は、環境対応品の取扱い幅の拡充とオリジナル総合カタログ「オレンジブック」への掲載等を通して、環境配慮型の企業としての機能向上を目指します。

（２）発行体格付

当社は、年１回、株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）による発行体格付審査を受け、結果を公表することにより客観的な評価による当社の財務の健全性、信頼性及び経営の透明性を確保しています。平成 24 年４月 23 日に「Ａ－」の評価を受けています。